

(第39期)

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

旭化成リフォーム株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(13,988,382,463)
流 動 資 産	36,751,606,546	流 動 負 債	13,215,229,989
現 金 及 び 預 金	118,605,649	工 事 未 払 金	3,936,140,870
完 成 工 事 未 収 入 金	4,557,285,526	未 払 金	1,367,270,763
販 売 用 不 動 産	278,817,551	未 払 費 用 金	1,109,168,302
未 成 工 事 支 出 金	678,528,724	未 成 工 事 受 入 金	5,001,361,140
前 払 費 用 金	75,144,242	未 払 消 費 税 等	274,657,100
未 収 入 金	17,458,122	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	307,081,600
短 期 貸 付 金	30,510,333,706	預 り 金	6,483,214
立 替 金	477,022,722	賞 与 引 当 金	940,191,000
そ の 他 金	71,282,304	製 品 保 証 引 当 金	272,686,000
貸 倒 引 当 金	△ 32,872,000	そ の 他	190,000
固 定 資 産	3,438,794,789	固 定 負 債	773,152,474
有 形 固 定 資 産	317,884,649	退 職 給 付 引 当 金	537,387,914
建 物	277,782,030	預 り 保 証 金	235,764,560
工 具 、 器 具 及 び 備 品	40,102,619		
無 形 固 定 資 産	1,708,994,819	(純 資 産 の 部)	(26,202,018,872)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,697,803,795	株 主 資 本	26,202,018,872
そ の 他	11,191,024	資 本 金	250,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,411,915,321	利 益 剰 余 金	25,952,018,872
関 係 会 社 株 式	350,000,000	利 益 準 備 金	62,500,000
長 期 前 払 費 用 金	383,334	そ の 他 利 益 剰 余 金	25,889,518,872
差 入 保 証 金	382,367,122	別 途 積 立 金	21,900,000,000
繰 延 税 金 資 産	679,164,865	繰 越 利 益 剰 余 金	3,989,518,872
		(うち 当 期 純 利 益)	3,924,884,152
資 産 合 計	40,190,401,335	負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,190,401,335

(第39期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した
建物附属設備及び構築物は定額法
……その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…… 定額法

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金 …… 完成工事について無償で行う補修費用の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(第39期)

個別注記表

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更は、当社の親会社である旭化成株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、有形固定資産の償却方法の検討を行った結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社により適切な業績管理に資すると判断したことによるものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9百万円増加している。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 500,000株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2018年6月16日開催の株主総会において、次のとおり決議している。
普通株式の配当に関する事項
 (イ) 配当金の総額 1,925百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 3,850円
 (ニ) 基準日 2018年3月31日
 (ホ) 効力発生日 2018年6月29日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2019年6月開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。
普通株式の配当に関する事項
 (イ) 配当金の総額 1,962百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 3,924円
 (ニ) 基準日 2019年3月31日
 (ホ) 効力発生日 2019年6月28日